



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月28日

上場会社名 内外トランスライン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9384 URL <https://www.ntl-naigai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小嶋 佳宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 三根 英樹 (TEL) 06-6260-4800
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	36,179	47.6	4,982	88.2	5,311	93.9	3,640	93.6
2021年12月期第3四半期	24,507	53.8	2,647	199.3	2,738	191.3	1,880	186.7

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 4,588百万円(115.2%) 2021年12月期第3四半期 2,131百万円(346.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	373.73	—
2021年12月期第3四半期	193.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	21,141	16,657	74.9
2021年12月期	16,752	12,700	71.6

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 15,826百万円 2021年12月期 11,999百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	22.00	—	28.00	50.00
2022年12月期	—	30.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	55.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,500	37.5	6,670	75.1	7,010	78.7	4,800	72.5	492.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、四半期決算短信 (添付資料) 7 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年12月期3Q	10,698,000株	2021年12月期	10,698,000株
2022年12月期3Q	953,847株	2021年12月期	961,204株
2022年12月期3Q	9,740,267株	2021年12月期3Q	9,732,306株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数には、「株式給付信託 (J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年1月1日～2022年9月30日)におきましては、新型コロナウイルス感染症の流行が落ち着きを見せ始め、経済活動は回復に向けて動いております。一方、ロシア・ウクライナ情勢は長期化しており、急速な円安に伴うエネルギーコストや物価の上昇等により社会活動への影響が懸念されております。

海上輸送のコンテナスペースの状況につきましては、港湾混雑が徐々に緩和しており、運賃が下落する傾向にあります。どこまで下落するかは見通しがつかない状況であります。

このような状況の下、当社グループは国際総合フレイトフォワーダーとしてさらなる成長を目指す取組みを強化してまいりましたところ、前年の業績を大きく上回る水準で推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は36,179百万円(前年同四半期比47.6%増)、営業利益は4,982百万円(同88.2%増)、経常利益は5,311百万円(同93.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,640百万円(同93.6%増)と前年比において増収増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 日本

日本における国際貨物輸送事業につきましては、輸出混載貨物を主力としております。当第3四半期連結累計期間における売上高は、単体につきましては、運賃や各種作業料の上昇に伴って当社の売価を引き上げたことに加え、運賃がドル建てであることから顧客に請求する円貨ベースの金額が増大したこともあり増収増益となりました。

国内子会社におきましては、株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパンは、航空輸送の案件を増やし大口の設備輸入案件を獲得したことで増収増益となりました。また、フライングフィッシュ株式会社は、従来より得意とする食品輸入のみならず、積極的な新規取引拡大等より増収増益となりました。

この結果、日本セグメントにおける売上高は、27,063百万円と前年同四半期と比べ9,791百万円(56.7%)増加し、セグメント利益(営業利益)も3,507百万円と前年同四半期と比べ1,687百万円(92.8%)増加しました。

② 海外

当社グループはアジア地域及び米国に連結子会社11社を有しております。これらの海外子会社では日本からの貨物の取扱が売上高の大半を占めておりますが、近年では日本発着以外のサービスも強化、推進しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、フォワーディング案件を順調に取込み、増収増益となりました。

この結果、海外セグメントにおける売上高は、9,115百万円と前年同四半期と比べ1,879百万円(26.0%)増加し、セグメント利益(営業利益)も1,477百万円と前年同四半期と比べ623百万円(73.0%)増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は21,141百万円(前連結会計年度末比4,388百万円増加)となりました。変動の主な理由は、現金及び預金が4,106百万円、売掛金が76百万円増加したこと等によるものであります。

負債は4,483百万円(同431百万円増加)となりました。変動の主な理由は、未払法人税等が282百万円、賞与引当金が178百万円増加したこと等によるものであります。

また、純資産は16,657百万円(同3,956百万円増加)となりました。変動の主な理由は、利益剰余金が3,001百万円、為替換算調整勘定が818百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの2022年12月期における連結業績予想につきましては、海上コンテナスペース不足が緩和されてはいるものの、円安要因等により前回予想を上回る見込みとなったことから、売上高のほか、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益それぞれにおいて、2022年10月28日に上方修正いたしました。

なお、今後の経営環境等の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,678,028	12,784,236
売掛金	3,397,060	3,473,589
貯蔵品	5,342	6,510
その他	931,743	1,013,273
貸倒引当金	△16,941	△17,927
流動資産合計	12,995,233	17,259,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,992,235	3,159,613
減価償却累計額	△604,816	△709,693
建物及び構築物(純額)	2,387,419	2,449,920
機械装置及び運搬具	186,225	227,405
減価償却累計額	△132,543	△153,278
機械装置及び運搬具(純額)	53,682	74,126
土地	371,563	374,648
使用権資産	408,916	488,707
減価償却累計額	△186,678	△259,578
使用権資産(純額)	222,238	229,129
その他	411,760	475,372
減価償却累計額	△298,058	△352,187
その他(純額)	113,702	123,184
有形固定資産合計	3,148,604	3,251,008
無形固定資産		
のれん	20,006	9,012
ソフトウェア	52,931	44,962
その他	5,990	5,952
無形固定資産合計	78,928	59,926
投資その他の資産		
投資有価証券	122,365	113,282
差入保証金	283,030	307,501
長期未収入金	7,371	7,761
長期預け金	5,477	6,328
繰延税金資産	95,874	118,576
その他	23,136	24,744
貸倒引当金	△7,371	△7,761
投資その他の資産合計	529,883	570,433
固定資産合計	3,757,416	3,881,368
資産合計	16,752,649	21,141,051

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,755,697	1,759,173
リース債務	109,466	149,621
未払費用	242,722	186,985
未払法人税等	784,012	1,066,255
賞与引当金	12,010	190,191
その他	505,114	466,723
流動負債合計	3,409,023	3,818,952
固定負債		
リース債務	123,730	93,792
繰延税金負債	28,832	22,725
役員退職慰労引当金	2,041	3,499
株式給付引当金	32,287	49,362
退職給付に係る負債	399,288	434,452
その他	57,025	60,986
固定負債合計	643,205	664,819
負債合計	4,052,229	4,483,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,937	243,937
資本剰余金	299,403	304,327
利益剰余金	12,202,641	15,204,346
自己株式	△1,010,763	△1,002,198
株主資本合計	11,735,218	14,750,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,012	10,708
為替換算調整勘定	245,982	1,064,142
退職給付に係る調整累計額	1,182	1,509
その他の包括利益累計額合計	264,177	1,076,360
非支配株主持分	701,023	830,505
純資産合計	12,700,419	16,657,279
負債純資産合計	16,752,649	21,141,051

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
売上高	24,507,752	36,179,331
売上原価	18,091,037	26,958,609
売上総利益	6,416,714	9,220,721
販売費及び一般管理費	3,769,018	4,238,597
営業利益	2,647,696	4,982,124
営業外収益		
受取利息	12,553	23,519
為替差益	44,023	273,879
不動産賃貸料	23,320	24,120
助成金収入	4,113	6,344
その他	18,924	15,676
営業外収益合計	102,933	343,539
営業外費用		
支払利息	4,402	4,066
支払手数料	5,158	6,096
その他	2,246	3,921
営業外費用合計	11,806	14,084
経常利益	2,738,823	5,311,579
特別利益		
投資有価証券売却益	49,855	-
特別利益合計	49,855	-
税金等調整前四半期純利益	2,788,678	5,311,579
法人税、住民税及び事業税	750,063	1,576,083
法人税等調整額	91,714	9,036
法人税等合計	841,777	1,585,120
四半期純利益	1,946,900	3,726,458
非支配株主に帰属する四半期純利益	66,684	86,269
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,880,216	3,640,189

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,946,900	3,726,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,880	△6,303
為替換算調整勘定	173,194	867,936
退職給付に係る調整額	△119	343
その他の包括利益合計	184,955	861,977
四半期包括利益	2,131,855	4,588,436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,073,193	4,452,372
非支配株主に係る四半期包括利益	58,662	136,063

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は22,323千円減少し、売上原価は21,574千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ748千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は71,635千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日 本	海 外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,272,030	7,235,721	24,507,752	—	24,507,752
セグメント間の内部売上高 又は振替高	649,426	1,554,471	2,203,898	△2,203,898	—
計	17,921,457	8,790,193	26,711,650	△2,203,898	24,507,752
セグメント利益	1,819,254	853,731	2,672,985	△25,289	2,647,696

(注)1. セグメント利益の調整額△25,289千円には、のれん償却額△23,226千円、及びその他調整額△2,063千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	海外	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	27,063,893	9,115,437	36,179,331	—	36,179,331
外部顧客への売上高	27,063,893	9,115,437	36,179,331	—	36,179,331
セグメント間の内部売上高 又は振替高	934,497	2,429,342	3,363,840	△3,363,840	—
計	27,998,391	11,544,780	39,543,171	△3,363,840	36,179,331
セグメント利益	3,507,188	1,477,107	4,984,296	△2,171	4,982,124

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,171千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損益の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」の売上高は22,323千円減少し、セグメント利益は748千円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。